

芝原拓自著

明治維新の権力基盤

後藤 靖

間もなく、明治維新から百年目を迎えようとしている。ジャーナリズムは、「明治維新百年」をうたい文句として、やれ「近代化」論だ、やれ「ナンヨナリズム」論だというテーマで、論壇の寵児をいく人かつくり上げた。その風潮にのって、「大東亜戦争肯定論」が、さまざまな論理の化粧をほどこして台頭しはじめ、いまやこれらの非科学的な論調が、明治維新再評価論の上座を占めようとなさえている。

こうした危険な風潮に真正面から立ちむかい、明治維新の科学的分析をこころみたのが本書である。だから、本書は、なによりもまず、時代迎合的な非科学的俗論派にたいするきびしい批判をこめた労作である、といわねばならない。

著者芝原氏は、維新史研究が、しだいに、世界史的規定を無視し、もっぱら、国内の経済的・階級的矛盾の激化という局面からだけ、維新変革の必然性をとらえようとする方法にかたむいてきたことに疑問をもち、維新変革を世界史的規定性からとらえなおそうとして、独自の維新史研究に旅立った。それが、周知の、「明

治維新の世界史的的位置」(一九六一年歴研大会報告)であり、戦後の維新史研究史に一つの画期をなす労作として結実した。それと前後して、芝原氏は、肥前藩や長州藩にかんする綿密な実証的成果をいくつか発表してこられた。これらの諸論稿は、それぞれの発表時において、研究者にたいしてかなりなショックをあたえてきた。それらの成果を、さらに検討しなおし、ほとんど原型をとどめないまでに再構成し、まったく書きおろしに近い形でまとめられたのが、本書である。

だから、本書を正しく評価するためには、少くとも「明治維新の世界史的的位置」にはじまるいくつかの労作が、本書においてどのように改変され、そこにどのような方法上の発展があるか、という手つづきをとることが要求されるし、またそれが書評者としての良心的はからいであろうが、ここでは、その手つづきを省かしてもらうことにする。

二

さて、本書は、序章を合わせて、四つの章から構成されている。いま、主なタイトルだけをあげてみると、つぎのようになってくる。

序章 明治維新の権力基盤

第一章 改革派支配体制の歴史的 성격(肥前藩の分析)

第二章 尊王攘夷運動の階級的基盤(水戸藩の分析)

第三章 討幕と絶対主義化の権力構造(長州藩の分析)

ところで、著者は、本書での主たるねらいを、こう述べている。「明治維新を実現する主体となった諸政治勢力とその政治的基盤

の性格を分析」し、それによって、「維新期の客観的な階級関係、なかでもその権力問題を究明」することにある、と(三頁)。だが、著者は、維新を、けっして、一つの完結した政治過程としてとらえようとしていないのでない。すなわち、著者は、新政府が「極東をめぐる資本主義的圧迫と対立の展開のなかで、深刻な政治的・経済的諸対立や諸改革をつうじて、徐々にその基盤を確立していく」と同時に、その成熟過程が「上部構造としての侵略的な天皇制絶対主義、その経済的土台としての軍事的・半封建的な日本資本主義」という特徴的な構造をつくりだしてくる歴史の必然性を、維新期の階級関係・権力問題の分析から見なおそうとしているのである。この視角は、従来の維新史研究が、ともすればおちいりがちであった、「自己完結」的とらえ方にたいする痛烈な批判をこめたものであり、わたしも、この視点には全面的に賛成である。

著者は、自ら設定した課題を、維新の諸政治的主体勢力の政治的基盤であった諸藩の変貌のなからざぐりあてようとする。その場合に、著者は、池田敬正氏や田中彰氏が、土佐藩あるいは長州藩の分析からみちびきだしてきたところの、「藩政改革派」・「尊攘派」・「討幕派」・「維新官僚」という明治維新の政治的主体の形成・転回の図式に疑問をなげかけ、「維新の諸主体勢力」は、改革派・尊攘派・討幕派の三者の「複線・複々線の相互依存(対立・内訌を含む)として存在」していたのであり、それゆえにこそ、「明治維新の領土反動性・非合理的暴力性、さらには軍事的・半封建的『富国強兵』論」や「対外侵略衝動などの、新権力自体の深刻な矛盾の累積」がなされたのである、という注目すべき見解

にたっている。こうした、見方を正統づけるために、著者は、さきにあげた三つの藩の維新過程への参加の姿勢と必然性について分析してゆくのである。

さて、第一章で、著者は、改革派支配体制の典型として肥前藩を分析している。そのなかで、改革派が進出してくる客観的条件を「強力な藩権力による限界点にまで達した農民経営の全剰余労働の収奪の基礎のうえに、全国の商品流通の浸蝕・前期的資本の零細農業への吸着・農業と大多数の中小農民層の停滞」(貧窮分解)(三二頁)にもとづく藩財政の構造的危機にもとめ、そうした客観的危機に対応しえない政治機構や当事者にたいする批判勢力として、天保元年の藩主直正の襲封を契機に改革派が登場してきたことを明らかにしている。そして、その改革派が藩政の実権をにぎったのちの、財政・政治機構や対外危機に対応するための軍制改革を分析したのち、つぎのように概括している(七四、八〇—八一、一〇一、一〇六—一二頁参照)。藩政改革派は、天保期いらい、支配機構の緊縮化・隸農制の再編強化につとめ、かつ対外危機から所領と隸農を「防衛」するために軍制改革を実施したのであるが、それらをつらぬく基本理念は幕藩領主体制の護持であった。しかし、その改革が、内外からの体制的危機のもとでおこなわれたために、不可避免的に新しい人材の登用による権力集中と政治軍事の官僚制の再編をもたらし、また軍備の改善と増強に規定された国産奨励・通商の拡大化の必要という、「絶対主義への傾斜」を内包せざるをえなかった。かくて、この改革派体制は、まず、第一に、「明治維新の政治変革」全国的絶対主義中央集権化の歴史的・階級的基盤」を準備したというべきであり、その意味で、肥

前藩に示されたと同じ傾向の「諸雄藩の幕末藩政・軍制改革」が明治維新の母胎となった。しかし、第二に肥前藩といわず雄藩改革派は、地方的集中いかえりと藩の割拠体制に固執しており、自藩の富強化のみを志向していた。だから、全国的絶対主義的集中のためには、幕府雄藩間および雄藩相互間の政治的妥協を必要とした。その場合、肥前藩は、薩長を索制し横槍をいれつつ、自藩の有利な地歩を計るために、公武合体周旋にのりだすとともに、この政治的危機にあって、自藩の強力な政治的地歩を獲得するために、強大な軍事力の温存に腐心した。これが、著者の肥前藩改革派の分析からみちびきだされた、肥前藩のみならず改革派一般の性格規定である。そのさい、著者は、もともと藩割拠論にたてこもる改革派が、ともかく雄藩連合・公議政体という政治目標をかかげて政治運動を展開するにいたった契機は、外庄『全封建国家的危機と尊攘派の全国的台頭であった、と考えている。だからこそ、著者は、肥前藩の分析にさいしても、肥前藩尊攘派の成立と展開に多くの紙面をついやし、改革派の「申し子」として成長した彼等が、時局観やイデオロギーにおいては「天子」「英士」への一元的権力集中を主張する「鬼子」となったが、政治的・組織的には、ついに改革派体制を变革しえず、藩体制が自己の期待にそうことをひたすら請願するに終始した過程を明らかにしている。こうした肥前藩尊攘派ないし討幕派が、なぜ、独自の政治勢力を結集しえず自藩改革派に依拠したのか。この点についての見解こそ、著者独自のものであり、さきに引用しておいた池田『

田中説とのちがいを明確にする。その著者の独自の見解は、こうである。肥前藩の尊攘派とりわけ討幕派は、「天子」「英士」に

よる統一国家を構想し、そのもとで封建的農業至上主義にかわる資本の本源の蓄積の推進による封建的生産様式の再編と人材抜擢を主張していた。しかし、それは体制的危機にある全領主権力の階級的利益の貫徹と延命策にすぎず、そのために、彼等は、封建的階級たる改革派や、公卿・朝廷に期待をかけたのである。この政治的姿勢からみると、尊攘・討幕派が、たとえ、改革派と比較したとき、「危機にたつ封建的生産様式・政治体制の再編の徹底さ」をもっていたとしても、「封建領主層の『前衛』としての階級性」という点では、「両者に一線をひくことが出来ない」のである。尊攘・討幕派は、改革派の再編成した支配体制から独立しえず、それと相互依存関係にたつて維新変革を行なったのであり、それゆえに、変革は改革派の反革命的事業の完成という形で終った、というのである（一〇九頁）。この規定が、第二・第三章の伏線となっている。

その第二章は、水戸藩尊攘派の分析にあてられている。ここで焦点は、元治元年の尊攘激派の筑波山挙兵を頂点とする政治的激動過程から、旧領主層・尊攘派（下士・郷土・豪農・藩層）および一般農民層の対応を通して、尊攘運動の階級的・歴史的性格をとらえることにおかれている。あらすじをおうことにしよう。著者は、まず文政十二年の斉昭襲封とともに開始される、後期水戸学派『藩政改革派の、いわゆる「徳治主義」が、隸農制を護持しつつ、対外危機から所領と隸農を防衛するための軍制改革として具体化された過程を綿密に実証している。その改革は、領主階級内部の深刻な抗争をともしながらも、結局は、実力派藩士層『改革派の政治的進出と政治機構の簡素集中化を実現し、下士・郷土・村

役人・地主等の勢力を自己の政治基盤に編入した。だが、はじめ改革派に追隨して登場した下士・郷土・神官・村役人・地主層は、対外的危機の切迫するなかで、尊攘派政治勢力として、自己の「階級的独自性」を示しはじめた。彼らは、斉昭「改革派の所詮は現状維持的無為無策にあきたらず、内憂外患にたいして自らの身分的地位と特権上昇をまもるといふ意味で非合理的ではあったが、ともかくにも現状打破のために行動をおこしはじめた。安政から文久にかけての斬奸義挙がそれであり、そしてまた筑波山挙兵であった。この筑波山挙兵とそれにつづく水戸の内乱を、著者は、「全国的な幕府権力と尊攘派との決戦の一環」としてとらえ、水戸藩上士門閥層と激派との決戦として展開されたこの抗争過程から、尊攘激派を、こう性格づけている。「尊攘義挙の特質は、封建制の内外危機に直面した政治的社会的中間層の狂信的『現状打破』の大衆的爆発であり、『国体』護持―実は封建的・半封建的特権とその基盤の護持と上昇―のための武力万能の極限的決起」(二七〇頁)にしかすぎず、そこには、ブルジョアの要素をみいだすことはできない(二七四頁、二三頁)。いかえると尊攘激派は、ただ、水戸藩のそれにかぎらず、諸藩のそれも、内外からの幕藩封建制の危機を「旧権力の基盤拡大と集中強化」という方向で再編しようとする「反革命」派であり、だからこそ、生産と生活を護ろうとする農民の世直し一揆にとりかこまれもしたのである(一九〇―一九一頁)と。こう規定することで、芝原氏は、服部氏にはじまり池田氏によって整序された、尊攘派「ブルジョアと武士との同盟」ないし「即自的に内包していた反封建性」論と袂を別つのである。

第三章は、長州藩を素材にとつて討幕「絶対主義化の権力構造」の分析にあてられている。著者は、明治維新の絶対主義的権力集中過程が多様な領主的・中間的諸階級を統轄した武力発動の渦中の統一としてあらわれ、その主導的キイを提供したものが討幕派政治勢力であるという観点から、長州藩を、その典型としてえらんだのである。その要点は、こうである。

天保・安政期の藩政改革について、その農民支配政策に基調を求めながら、「直接生産者農民が流通過程に自主的に登場するのを能うかがり阻止しつつ、藩権力と特権商業資本による商業活動の独占に直接生産者を従属させ」(二三三頁)、隸農制を維持しようとした。そのさい、豪農商層を協力させながらも、彼等を「幕藩領主的身分擬制・軍制で統轄しつつ」(二二六頁)、封建的・反動的秩序を維持・再強化しようとしたと特微づけている。この特微づけは、奈良本辰也氏や田中彰氏の「絶対主義への傾斜」論にきっぱり対立する。こうした反動的的政策は、「封農制的収奪に抗する農民内部の社会的分業」局地的市場圏の進展」(二〇七頁)という事態と矛盾し、破綻する。このことが、藩士層の危機意識を一層政治的にかきたて、さらに列強資本主義の脅威が、「現状打破」に武士層をかりたててゆく。吉田松陰とその門下生を中核とする尊攘運動がそれであるが、しかし、その尊攘派は、改革派の政治路線の徹底的促進論者として現われ、朝権への全支配階級の結集を志向していたにすぎなかった。だから文久期に入って成立する「攘夷」藩論は、「旧来の改革派的な一方的に上からの権力再強化路線を、支配的・中間的諸勢力(攘夷派武士・豪農商層)の最末端の『現行打破』エネルギーをも吸収・掌握した権力集

中・非常時臨戦体制に編成替する」(二五五頁) ことにほかならず、「体制否定の方向」や「幕藩体制否定の論理が秘められていた」(田中彰氏の見解)ということとはできない。奇兵隊・諸隊をつらぬく基調は、内外危機に対応した「旧権力再編成」再強化」(二五六頁)であった。だから、そこには、農兵として組織されることによって、政治主体化されつつあった一般農民層と領主権力との、また下士・豪農商層と門閥上士層との対抗が秘められ、激動の過程でそれら諸矛盾は拡大されてゆく。その現われが、第一次征長・四国連合艦隊への屈服によって尊攘派が壊滅的打撃をうけ、門閥上士層の政権復帰を契機に、尊攘派志士や諸隊にたいする門閥上士層の攻撃の開始である。これにたいして、尊攘派下士層とそれに従属する村役人は農商兵を再組織して抗争し、慶応元年三月藩主父子の七ヶ条宣言によって再び藩権力を掌握した。だがその場合、尊攘派討幕派は藩主父子の対幕「武備恭順」論を認めることによって政権復帰が可能となった。だから、この政争は、「一般農民層の階級的・社会的運命」をめぐるものではなく、「体制的危機における暴力的集中をめぐる上士門閥派と下士激派大衆の政治闘争」にすぎず、農民は「下士層に從属的に追隨した村落支配者層を媒介として、利用され、動員されたのである」(二七四頁)。いいかえると「民心収攬を条件としてのみ」尊攘派討幕派は勝利し、「富国強兵・武備充実・挙藩一致の絶対主義的権力集中」が本格化した(二七六頁)。最高機関たる「政事堂」のもとに、一〇〇石前後の中堅家臣団、少壮官僚を中核とした「用所役」・「蔵元役」が軍・政・財の実権をにぎり、権力一元化が実現された。そして、兵制は全面的に西洋銃陣に再編・統一され、農兵・諸隊

の精選と官兵化をはかることによって「絶対主義常備軍の軍隊」を形成し、そのことではじめて討幕派は、第二次幕長戦・戊辰戦争過程をのりぎり、全国的絶対主義的権力集中を領導しえたのである。だが、この討幕派は、一方では、農民の商品経済の発展と対立した領内外商品流通・特産物独占による富国策をたて、また中・貧農主体の革命的農民一揆を精選された常備軍的絶対主義軍隊で鎮圧し、他方では、改革派路線たる公議政体論に依存しつつ、軍事的冒険「武断的暴力集中を断行した(二九六頁以下)。

以上が、著者の論旨のあらましである。

三

著者は、改革派・尊攘派・討幕派の歴史的評価基軸を、農民土地政策においている。この基軸のたて方は、全く正しい。従来幕末「維新史研究は、ともすれば、諸政治勢力内部の対抗的転回に目をうばわれ、基本的階級関係「矛盾の展開を叙述過程において軽視しがちとなった。本書は、封建的諸階級と一般農民層との階級矛盾の展開を軸に、したがって改革派その他の政治諸勢力の対農民政策を基軸に論理展開をした見事な作品である」といことがでる。これが本書の第一のメリットである。この視点は、著者の改革派・尊攘派・討幕派にたいする歴史的評価を、必然的に、同じ階級的基盤にたち、しかもその運動方向が領主反動的であり、反動的暴力的権力集中化という基本路線上における政治諸勢力にすぎず、その基本的・階級的性格のゆえに、相互依存性をもつという帰結にみちびいてくる。維新変革を、そうした階級性をもつ諸政治勢力の相互依存的展開として、つかみ直した点が、

本書の第二のメリットである。このほか、本書ではじめて明確になった点は、きわめて多いが、細部にわたるので省略してもらおう。

しかしながら、意欲的なこの労作は、いくつかの疑問をわたしに抱かせる。明治維新史研究の専門家でないので、やや妄言にわたるかも知れないが、あえていえば、次の諸点である。

①芝原氏は、絶対主義の形成期について、特徴的規定をされている。要約的にいえば、こうである。絶対主義は、一般に「それ自身ブルジョアの発展の一産物」であるが、それは「農民的商品経済の発展への領主層の改良的対応」としてではなく、むしろ、隷農制支配を貫徹してゆくための軍事的・政治的権力機構の反革命的独裁的再編＝暴力万能の集権過程として現われるところにある、ということである。形成期絶対主義をこう規定することによって、著者は、絶対主義の反動的・暴力的性格を明確にし、そしてそのことなかに歴史的諸矛盾の一層の激化・累積過程をみようとするのである。これは一面では全く正しい。だが、同時に、絶対主義は分散的封建権力にたいして、権力集中という歴史的進歩の一面をあわせもっているはずである。この点について、著者は全くふれていないのではない。たとえば「成立した絶対主義」と「形成過程の絶対主義」とを区分し、前者は「矢つぎばやなブルジョアの改革を余儀なくされる」(二九六頁)とされている。だが、隷農制維持のための反動的暴力集中と「矢つぎばやなブルジョアの改革」という著者の規定はかなり問題がある。形成過程の絶対主義と成立した絶対主義との間には、隷農制再編という基本路線において一致していると同時に、集中化された権力機構

の形成・拡充という権力過程としても連続しているはずである。著者は、尊攘派が改革路線を継承し、討幕派がその路線を完成したというとき、まさにその点を実証したはずである。そして、その継承した完成過程は、「権力的対抗の不可避的な機構化」＝「政治的・軍事的権力集中強化の志向」(四頁、二三六頁)過程をへるのである。この過程は明らかに反革命的武断過程にはちがいないが、同時に、「矢つぎばやなブルジョアの改革」を志向しつつ、上からの民族的統一＝民族国家を形成してゆく過程でもあった。形成期と成立期との絶対主義は同一線上のものであって、とくに区分する必要性をわたしは認めたい。むしろ、必要なのは、世界資本主義の衝撃をうけた幕末＝維新期の絶対主義形成の特微的過程にどういう見通しを与えるかということではなからうか。

②著者が、独自の維新史研究に旅立った「世界史的規定性」の問題が、本書では、きわめてうすめられている。たしかに、ペリ来航以後の諸藩における軍制改革とそのための対外貿易政策、さらには対外侵略的志向という面では、随所にふれられている。だが、その外的要因が内的要因にどう投影したかという点になるとかならずしも明確ではない。たとえば、これまでよくいわれてきた、諸藩の外国貿易への進出は、それ自体として、幕藩体制下の商品流通機構(幕府・直轄大都市特権商人)の切断という意図をひめていたはずであり、慶応元年十月以後の長州藩における「越荷方」の仕法替もその現われであったとみられる。そしてまた、その仕法替や対外貿易とりわけ軍制改革が、農民的商品生産にどういう影響を及ぼしたかについての分析も、今後に残されている。

③ 著者は、「成就された『維新』そのものが内部に孕んでいた客観的諸矛盾を追及」するために、「幕府絶対主義化の可能性の問題」を「意識的に捨象」している（七頁）。この視点は、読者を戸迷わせる。当今、自由民権研究は、下山氏が提起した、維新政権の政治的・経済的構造の特徵性の内発的要因の一つを、幕藩体制の特徵的構造に求めようとしている。実際のところ、一元的権力の早期的形成や民族的「統一」あるいは商品流通の隔壁の早期の除去と統一的掌握機構の形成等々は、世界史的規定をうけていると同時に、またそれを可能にした幕藩体制の特徵的構造をぬきにしては論じられない。（この点は拙著『自由民権運動の展開』の終章

を参照されたい）それと同じように、幕末の政争過程自体、幕府権力機構や社会的・経済的統制機構の特徵性との相互規定関係のなかで進展したといえないであろうか。幕閣権力の比重の巨大さが、その政治的失敗をいよいよ大きくさせ、幕閣にたいする認識と反逆勢力を横断的に結合させる契機もあたえたと、わたしには思われる。

（A5判三〇八頁 昭和四〇年四月 お茶の水書房刊

定価一、二〇〇円）

（立命館大学教授）